慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦争と経済学者 : 武村忠雄についての覚書
Sub Title	War and economist : a note on Tadao Takemura
Author	牧野, 邦昭(Makino, Kuniaki)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2022
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.114, No.4 (2022. 1) ,p.437 (105)- 455 (123)
JaLC DOI	10.14991/001.20220101-0105
Abstract	
Notes	経済学会シンポジウム : 経済学の新たな挑戦 解説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20220101-0105

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」114 巻 4 号（2022 年 1 月）

解　説

戦争と経済学者
――武村忠雄についての覚書――

牧野邦昭 *

はじめに

本稿では戦前・戦中の慶應義塾大学経済学部教授だった武村忠雄（1905–1987）の戦時期の軌跡を紹介したい。

武村については，戦争協力を理由として戦後の慶應経済学部で教職不適格の判定を受けたこともあり，あまり肯定的ではない評価をされることが多かった。武村は「「外面的強靭性」＝「政治的生産力」の誤った論理に支えられつつ，「共存共栄」の「大東亜共栄圏」の理念＝「皇道の理念」の実現を戦争遂行の世界史的な「必然」に結びつけた[(1)]」，「参謀本部と関係をもち，最高情報をちらつかせて，軍服で教壇に立ち学生を驚ろかせた[(2)]」といった形で語られてきた。

武村が戦後は経済評論家として活動し，自身の戦時期の行動についてほとんど語らなかったこともあり，武村の戦時中の思想や活動を知る手掛かりは時局的な論説記事しかなく，そこから「武村＝時局的な経済論を唱えて軍部に接近し戦争に協力した経済学者」というイメージが形成されてきた。もちろん，武村の「言論人」としての側面のみに注目すれば，それ自体が間違っているわけではない。

一方，武村の門下生の増井健一（1917–2001，慶應義塾大学経済学部・商学部教授，商学部長を歴任）は晩年の武村へのインタビュー記録を残し，それを基にした「ひとりの経済学者の思想と行動　第二次世界大戦と武村忠雄」（『近代日本研究』第 12 号，1995 年）を執筆している。近年では武村の海軍

＊　慶應義塾大学経済学部

(1)　柳澤治「激動の時代の経済学　自由放任主義の終焉と国家の経済介入」池田幸弘・小室正紀編『近代日本と経済学　慶應義塾の経済学者たち』慶應義塾大学出版会，2015 年，342 頁。

(2)　松井覺進『学徒出陣 50 年』朝日ソノラマ，1994 年，80 頁。

省調査課のブレーンとしての活動についての研究も玉木寛輝氏によって行われている[3]。さらに筆者の研究により戦時期の武村の活動が徐々に明らかになり，また今回，武村と増井の「対談速記録[4]」を閲覧できたことで，武村の表面に出てこない戦争との関わりがある程度明らかになった。

他方で，陸海軍での武村の活動が判明したのは「ある程度」である。陸海軍の文書類は 1945 年 8 月の終戦時に徹底的に焼却されており，「対談速記録」の内容や他の人物の証言を他の資料によって十分に裏付けることは現時点では困難といわざるを得ない。それゆえ，本稿は「論説」ではなく，これまでに分かった武村の戦時期の主に陸海軍を中心とした活動を紹介する「解説」であり，より本格的な研究をする前の準備作業であることをあらかじめお断りしておく。また本稿はこれまでの武村に言及した拙稿・拙著[5]と内容が重なる点があることもご了解いただきたい。

1　マルクス主義との関係

武村（旧姓・奥田）忠雄は 1905 年に東京・下谷（現・台東区）に生まれた[6]。慶應義塾普通部を経て慶應義塾大学経済学部に入学し，加田哲二のゼミに参加してオーストロ・マルクシズムの思想家マックス・アドラーに関する研究で卒業論文を執筆している[7]。1928 年慶應義塾大学経済学部を卒業し直ちに経済学部助手となるがこのころにレーニンの「経験批判論」に惹かれ，唯物論に転向する。1929 年から予科講師になり，旧姓の奥田忠雄名義で 1932 年に刊行した『マルクス恐慌理論』（春秋社）は題名通りマルクスの恐慌論を扱った著作であり，この当時の武村は忠実なマルクス経済学者だった。しかしレーニンの『哲学ノート』を読んで非常に影響を受け，そこからヘーゲル哲学の研究を始めたことでヘーゲル弁証法の論理の真髄が分かり，それによりマルクス主義から脱却したと後年に回想している。

武村はヘーゲルの論理は「対象が不断に流転，発展していくものである以上，これをとらえる主観も固定してはならず，絶えず流転，発展していかなければならぬこと」であるとし，それによっ

---

(3)　玉木寛輝『昭和期政軍関係の模索と総力戦構想　戦前・戦中の陸海軍・知識人の葛藤』慶應義塾大学出版会，2020 年，184–192 頁。

(4)　「武村氏・増井氏　対談速記録」慶應義塾福澤研究センター蔵。ただし福澤研究センターに所蔵されているのは現物のコピーである。表紙に「昭和六十一年二月十四日（金）麹町区平河町「航空政策研究会」の事務室で」と記載されている。

(5)　牧野邦昭「独逸経済抗戦力調査（陸軍秋丸機関報告書）　資料解題と「判決」全文」『経済学史研究』第 56 巻第 1 号，2014 年。牧野邦昭『経済学者たちの日米開戦　秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』新潮社，2018 年。

(6)　『慶應義塾百年史　別巻（大学編）』慶應義塾，1962 年，351 頁では「東京の麹町五番町に生まれた」とあるが，「対談速記録」で武村は「僕が生まれたのは下谷です。神田明神下で生まれたんです」「養家先が麹町でしたからね」と述べている。

(7)　武村忠雄「小泉先生の庇護」『泉』第 5 号，1974 年，12 頁。

てマルクスから脱却した理由を三点挙げている。第一は「マルクスの史的唯物論は，常に経済が下部構造で，これによって政治でも，宗教でも，思想でも，いっさいの上部構造が決定されるという，固定した非弁証法的な見方である」ことに気付いたこと。第二は「ヘーゲル哲学で「現実は根拠と条件の統一」と規定しているように，労働力を根拠とし，労働生産性を高める生産手段を条件とし，この二つが結びついてはじめて余剰価値が現実化するのであり，したがって生産手段の所有者の資本家が余剰価値の一部の分配にあづかることは決して搾取ではない」ことに気付いたこと。第三はヘーゲルとはやや離れるが，「マルクスの再生産表式は生産財と消費財の二部門分割であるが，昭和四年の世界恐慌後の商品の慢性的過剰生産を克服するために，過剰商品を再生産過程から脱落させるべく軍需産業と公共事業が拡大してきた昭和七年以降，太平洋戦争に至る時代の再生産過程を分析するには，これら商品を再生産過程から脱落させる第三部門の設定が必要なこと」に気付いたことであった。(8)

最後の「第三部門」とは，「軍需産業及び公共土木事業」である。武村は 1938 年の主著『統制経済と景気変動』（有斐閣）の第四篇「統制経済と景気変動」の第二章「統制経済段階に於ける景気変動過程」において再生産表式を三部門（生産財産業部門，消費財産業部門，軍需産業および公共土木事業）に分けて分析をしている。このように経済の再生産における「軍需産業」の重要性を認識していたことが，その後の武村が陸海軍で活躍する一つの契機となったと考えられる。

武村は 1933 年から 35 年にかけて留学し，ミュンヘン大学でアドルフ・ヴェーバーのゼミに参加し，その後ヴェーバーの紹介によりウィーンでミーゼスのゼミに参加している。またモルゲンシュテルンから個人指導を受けている。「対談速記録」には留学時のそれらの経済学者との交流についても述べられており興味深いが，それについては別の機会に取り上げたい。

帰国後の 1935 年には助教授，1937 年に教授となり，教授となってからは一貫して経済原論を講義し，そのほか景気変動論，独語経済学，経済原論特殊問題，研究会を担当した。(9)

武村は塾長となった小泉信三から経済原論の講義を引き継いだが，授業内容は基本的にマルクス経済学であった。実際，『統制経済と景気変動』にはマルクスの名前は一切出てこないものの，第一篇「自由資本主義と景気変動」の第一章「社会的再生産過程の均衡条件」は，資本の再生産過程を G-W-G′ といった記号や再生産表式を使って説明したマルクス経済学の要約であり，(10) 前述のように他の部分でもマルクス経済学に基づいた説明をしていたため，講義においても理論的な内容はマルクス経済学であったと考えられる。

そのため武村はマルクス主義を弾圧していた内務省や文部省から強い圧力を受けることになる。武村は次のように回想している。

---

(8)　武村忠雄「小泉先生の庇護」12–13 頁。
(9)　慶應義塾 150 年史資料集編集委員会編『慶應義塾 150 年史資料集 2』慶應義塾，2016 年，725 頁。
(10)　武村忠雄『統制経済と景気変動』有斐閣，1938 年，59–74 頁。

［昭和］十二年に支那事変が起り，十六年の太平洋戦争へと歴史の歯車が動きだすにつれ，陸軍を背景に右翼思想がさらに強くなり，左翼および自由主義思想の弾圧が激しくなってきた。当時塾の文化団体に「社会科学研究会」というのがあり，マルクス経済学の研究を中心としていた。その会員学生が思想弾圧から多数三田警察に検挙されたことがある。そしてこれら学生が警察で書かされた手記のなかに，最も思想的影響を受けた教授の一項目があり，多くの学生が私の名を書いたとのことである。

その結果内務省は文部省を通じ，私を塾から追放しようとする政治圧力がかかってきた。当時の社会情勢下では，この追放の政治圧力は非常に強いものであり，投獄すら予想されるものであった。当時の強い政治圧力と塾長としての文部省との関係，いずれの点から考えても，小泉先生がリベラリストとして，敢然と文部省に抵抗し，塾における私の教授の地位を守るのは，まさに至難のことであった。にもかかわらず，文部省からの私への出頭命令を先生は拒否され，ご自分が代って文部省に出向かれ，私がすでにマルクス主義を脱却していることを説明された。しかし文部省側は執拗に保証を要求したようである。(11)

武村は小泉信三から，マルクス経済学を使って説明している『統制経済と景気変動』を絶版にすること，当時盛んに行っていた総合雑誌（『中央公論』『改造』など）への執筆をやめることを求められる。武村は『統制経済と景気変動』の絶版には従う一方，総合雑誌への執筆は「断固続ける」と主張した。武村は「当時三十歳そこそこの若気から，先生の苦しいお立場も考えず，執筆活動を続けると申上げたことは，いま考えると，まことに慚愧の至りである(12)」と書いているが，武村は時局的な用語を使って意識的に「目立つ」ように活動することで自分の身を守ろうとしたとも考えられる。

一方，高木惣吉海軍省調査課長は陸軍に対抗するために 1940 年前期に海軍のブレーン・トラストの組織化を開始した。高木は小泉信三に経済学者の推薦を求め，小泉は塾内から武村と永田清（経済学部教授，財政学，のち日本放送協会会長）を推薦した。(13) 小泉が特に武村を推薦したのは，海軍の力で武村を守るためだったとも考えられる。武村は永田や大河内一男（東京帝国大学経済学部）や矢部貞治（東京帝国大学法学部），高山岩男（京都帝国大学文学部）らとともに海軍のブレーン・トラストの要となる綜合研究会のメンバーとなっており，また別働隊といえる国防経済研究会に大河内や永田，板垣與一（東京商科大学），大熊信行（高岡高等商業学校）らの経済学者とともに参加している。(14) さらに武村は矢部，大河内，高山らと総力戦研究所海軍特別委員会にも参加している。(15) こうして武村

（11）武村忠雄「小泉先生の庇護」13 頁。
（12）武村忠雄「小泉先生の庇護」13 頁。
（13）辛島理人『帝国日本のアジア研究　総力戦体制・経済リアリズム・民主社会主義』明石書店，2015 年，59 頁。
（14）辛島理人『帝国日本のアジア研究　総力戦体制・経済リアリズム・民主社会主義』65–66 頁。
（15）伊藤隆『昭和十年代史断章』東京大学出版会，1981 年，172–173 頁。

は軍の仕事に深く関わっていくことになる。

2　太平洋戦争開戦前の経済調査

武村は海軍のほかに陸軍とも深く関係することになるが，その経緯について「対談速記録」では次のように述べられている。

> 私が昭和八年から十年の留学しておったときに，第二次世界大戦は必至と予測していた。私はちょうど陸軍の予備主計少尉だから，いざ戦争となったら部隊付の主計なんかしていても意味がない，そのときにこそ自分の持てる経済学の知識をお国のために役立てようというので，留学生のときに第一次大戦当時に出版された戦争経済に関する本を山ほど集めた。ドイツでもそれらは紙くず同様で，それを山ほど持って帰ってきたわけです。そうしているうちに，昭和十四年に，日本陸軍省が，次は総力戦時代になるからもっと経済と戦略を結びつけなければいかぬというので，各国経（マ）済戦力調査（マ）機関という秘密機関をつくったんですが，その調査に選ばれたのが有沢広巳さんだったんです。［中略］ところが，有沢先生が，僕が戦争経済の本をうんと集めてきたということをどこかでだれかに聞かれたらしくて，僕に名指しで手伝ってくれということを言われたわけです。

武村の言う「各国経済戦力調査機関という秘密機関」は陸軍省戦争経済研究班（対外的名称は陸軍省主計課別班，通称秋丸機関）である。1939 年 9 月，ノモンハン事件や第二次世界大戦の勃発を受けて，総力戦に向けた経済研究を行うために陸軍省内で「経済謀略機関」の設置が決められ，関東軍で岸信介らとともに満洲国経済建設に関わった秋丸次朗陸軍主計中佐が責任者となって陸軍省戦争経済研究班，通称秋丸機関が設置される。当時第二次人民戦線事件で検挙され東京帝国大学経済学部を休職中だった有沢広巳を中心に，武村のほか中山伊知郎（戦後，一橋大学学長）ら多くの経済学者が参加し，日本のほかアメリカやイギリス，ソ連などの仮想敵国，そしてドイツやイタリアなどの同盟国の経済抗戦力を調査したことで知られる。

「そのうちに，昭和十六年六月に僕に赤紙が来て応召することになったものですから，陸軍省の丸抱えで，軍服を着てその調査機関に行くことになったわけですね」（「対談速記録」）。

武村が秋丸機関で行った研究はどのようなものだったのか。「対談速記録」では次のように述べられている。

> 僕はドイツ戦力を調査していたのだけれども，当時，国際連盟で出しておった「エコノミック・サーベイ」という経済年鑑があったんです。それで調べますと，ドイツは昭和十四年，十

五年の二年間に正常輸入量の倍の食糧を輸入しているんです。そこで，ドイツは二年分の食糧を備蓄しているはずだ，前回の第一次大戦でドイツが負けたのは食糧不足があったわけだから，今度のドイツの戦争経済力は二年分だと僕は計算したわけです。［中略］そうすると，ドイツは二年分の食糧を持って昭和十四年九月に戦争を開始しているんだから，私が昭和十六年六月の応召直前に研究班でどういうことを言ったかというと，ドイツはあと数カ月分の食糧備蓄しか持っていない，だから必ず近いうちに食糧を奪い取るための対ソ戦，ウクライナ作戦をやるだろう，その時期は十六年の六月前後だろうということだったわけです。これが当たったんだね，昭和十六年の六月二十日[16]ですよ。

武村の関わった「ドイツ戦力」の調査に関する秋丸機関の報告書は 1941 年 7 月に『独逸経済抗戦力調査』として刊行されている（現在，静岡大学附属図書館所蔵）。執筆者が武村本人であることは，同報告書本文の一部と同じ文章が武村の著書『戦争経済学入門』（慶應出版社，1943 年 1 月）にあり，またその分析手法や主張が武村の当時の論文[17]と同じことから確実であると考えられる。

『独逸経済抗戦力調査』の内容は大きく三つに分かれており，まず「判決」で結論，「序論」で「経済抗戦力の測定方法」について論じられ，「本論」で「判決」の内容を詳述している。『独逸経済抗戦力調査』の分析手法はかなりシンプルであり，現在入手可能な労働力・資源と組織力による生産力，それと過去に輸入されたり生産されたストックとを合わせて現在の経済抗戦力を求めている。さらに資源の消費量と生産される資源量，占領地から得られる資源量とを比較することによってドイツの将来の経済抗戦力を予測している。つまり単純化すれば生産量・ストックと消費量とを比較してその差によって経済抗戦力の推移予測を行っている。武村は「対談速記録」では食糧のみを判断要素として挙げていたが，実際には食糧のほかの石油などの天然資源についても分析がされている。

『独逸経済抗戦力調査』の「判決一」では「独ソ開戦前の国際情勢を前提する限り，独逸の経済抗戦力は本年（一九一四年）一杯を最高点とし，四二年より次第に低下せざるを得ず。」（1 頁）と，現時点（1941 年 7 月）でドイツの経済抗戦力が限界に達していることが最初から指摘されている。ナチス政権誕生時には多くの失業者と豊富な在庫品が存在し，企業の操業率は低かったが，「ナチス統制経済の高度の組織力」を用いて遊休生産力を活用したことで生産力は急速に拡充した。しかし 1937～38 年ごろには完全雇用に達し生産力は増強されなくなった。1939 年の第二次世界大戦勃発から報告書執筆直前の独ソ開戦（1941 年 6 月）までは現在の生産力のみでは消耗を補えないため過去の生産による軍需品ストックに頼っているが，そのストックも来年（1942 年）から枯渇してくるため経済抗戦力は低下せざるを得ない（2–4 頁）。

（16）正確には 1941 年 6 月 22 日。
（17）武村忠雄「国防経済力の測定」『公論』第 4 巻第 2 号，1941 年など。

そして「判決二」は次のような結論を述べている。

独逸は今後対英米長期戦に堪え得る為にはソ聯の生産力を利用することが絶対に必要である。従つて独軍部が予定する如く，対ソ戦が二ヶ月間位の短期戦で終了し，直ちにソ聯の生産力利用が可能となるか，それとも長期戦となり，その利用が短期間（二，三ヶ月後から）になし得ざるか否かによつて，今次大戦の運命も決定さる。（4 頁）

「判決理由」は次のように解説している。ドイツは既に労働力の限界に達しており，また食糧不足に悩んでおりこのままでは占領地の不満も高まっていく（フランスの食糧自給率はわずか 6 割と指摘されている）。したがってドイツにとってソ連の労働力とウクライナの農産物を利用することが絶対に必要である。このため独ソ開戦直前にはドイツはウクライナから大量の小麦の供給を求めていた。また石油も不足しており，ドイツの石油戦時需要量を年 1800 万トンとして，人造石油のほかルーマニアからの石油補給年 300 万トンを加えてもなお 1000 万トン前後の不足が生じている。したがって石油も年産 2300 万トンのバクー油田を有するソ連に求めざるを得ない。石油のほかマンガンなどの不足しがちな天然資源もソ連のものを確保すれば，来年度以降低下すると予想されるドイツの抗戦力を補える。「斯かる理由からして，独逸は来年以後低下せんとするその経済抗戦力を補ふ為にソ聯の生産力利用が絶対に必要になるのである」。一方で次のような重要な指摘もされている。

然しソ聯生産力を利用せんとして開始された対ソ戦が，万一長期化し，徒らに独逸の経済抗戦力消耗を来たすならば，既に来年度以後低下せんとする傾向あるその抗戦力は一層加速度的に低下し，対英米長期戦遂行が全く不可能となり，世界新秩序建設の希望は失はれる。（7 頁）

「判決三」では「ソ聯生産力の利用に成功するも，未だ自給態勢が完成するものに非ず。南阿への進出と東亜貿易の再開，維持を必要とす」とされている。ドイツがソ連からの供給だけでは足りないマンガンや石綿など，さらに銅やクロム鉱を手に入れるためには「南阿」（南アフリカ）まで進出しなければならないとしている。

このように『独逸経済抗戦力調査』はドイツの経済力の限界を冷静に分析している。ただ，『独逸』の判決はそこから日本のとるべき方向についてかなり具体的な提案をしている。「東亜」はドイツの不足するタングステン，錫，ゴム，植物油を供給することができる。ヨーロッパと「東亜」の貿易を回復するためにはドイツがスエズ運河を確保し，日本がシンガポールを占領してインド洋連絡を再開しなければならない（8 頁）。

一方我国は独ソ開戦の結果，やがてソ連と英米の提携が強化されるにつれ，完全の包囲体制

に陥る。この包囲態勢の突破路を吾人は先ず南に求む可きである。その理由とするところは

一、我国の経済抗戦力の現状からして北と南の二正面作戦は避く可し。

二、北に於ける消耗戦争は避け，南に於て生産戦争，資源戦争を遂行す可し。

三、南に於ける資源戦により短期建設を行ひ，経済抗戦力の実力を涵養し，これによつて高度国防国家建設の経済的基礎を確立す可し。

四、実力が涵養されれば自づと北の問題も解決し得る。

五、更に南方に於ける世界資源の確保は，単に反枢軸国家に対してのみならず，枢軸国家に対しても，我が世界政策の遂行を容易ならしむ。(8–9 頁)

つまり日本はドイツを助けるため（そして同じ同盟を結ぶドイツに対し強い立場に立つため），また独ソ開戦によって一層強化される連合国の包囲を突破するため，ドイツとともにソ連と戦う北進（消耗戦争）ではなく，資源を獲得するために南進（生産戦争，資源戦争）すべきという具体的な提案をしている。秋丸機関は当時「南進」を主張していた陸軍省軍務局との関係が強かったので，こうした提案が加えられたと考えられる。

なお「判決」の最後は次のような文章である。

斯く独逸はソ聯生産力の利用（その場合独逸の技術により生産力の拡充必要，然らざる限りソ聯人口の扶養困難），南阿進出，東亜貿易の維持が可能な場合，独逸の経済抗戦力は対英米長期戦に堪え得るのである。若し斯かる条件が備はるに至るならば，数年後には欧洲占領地内の生産力も恢復し，これ又独逸の経済抗戦力として利用し得るに至るのである。(9 頁)

これを基に 1944 年からドイツの経済抗戦力が回復することを図示した「独逸経済抗戦力の動態」が掲載されているが，逆にいえばここまで多くの条件（非常に短期間のうちにソ連に勝利してその資源を利用できるようにし，さらに南アフリカまで進出しないといけない）を満たさない限り，ドイツの経済抗戦力は「対英米長期戦」に耐えられないということになるので，要するに報告書では「今後のドイツの経済抗戦力が対英米長期戦に耐えられる見込みは低い」ということを遠回しにいっていることになる。

武村は，当時の代表的な総合雑誌『改造』8 月時局版の座談会「アメリカの世界包囲策を衝く」(7 月 19 日開催）において，独ソ戦でソ連が勝利しても「ソ聯の短期開発といふことは，ドイツの思ふとほりに簡単にゆかないんぢやないか」「パルチザン戦争もありますし，輸送力の点に弱点もありますし，それからソ聯の物資だけではドイツが到底経済力の自給ができない。ゴムとか，錫，タングステン，クローム，銅その他においてまだ自給ができない。しかも今度の大戦争に，非常に包囲戦をして成功したにしても，ドイツの消耗は非常なものです。この非常な消耗をしてゐる時に，必ず米

国は手を拱いてゐない。これが消耗戦争を続けさせよう。かういふ手を必ず打つて来るだらう」と語っている。[18] つまり武村は陸軍の「極秘」扱いの報告書である『独逸経済抗戦力調査』において指摘したドイツの経済抗戦力回復のわずかな可能性を，同時期に慶應義塾大学教授として参加した総合雑誌の座談会で否定していたことになる。

そもそも『独逸経済抗戦力調査』の内容は，武村が『改造』昭和 16 年 7 月時局版（6 月 26 日印刷納本，7 月 2 日発行）で執筆している論説「独ソ開戦と日米関係」とほとんど同じであり，その内容は「極秘」どころか一般に公表されていたものだった。

一方，武村は「対談速記録」において次のような証言もしている。

> 六月に応召して七月に，経済戦力より見た日米開戦の時期を判断せよという上層部からの命令があった。このときに僕は，ドイツは食糧で見たけれども，今度は石油で見たのです。日本は石油がほとんどないから，石油の貯蔵量がその戦争経済力を決定する，［中略］陸海軍を中心にどの程度石油が貯蔵されているかを調査したわけです。ところが，当時陸海軍がけんかしているんだね。お互いに持っている石油の量を発表しないんだよ。しかし，僕は陸軍省にいて［整備局］戦備課[19]のデータをもらってわかっている。同時に，たまたま僕は海軍省の調査課の顧問をしていたんです。
>
> ［中略］そういうことで，僕は幸い海軍の石油のデータもつかむことができた。そこから逆算すると，日本の経済戦力は一年以内なんだね。昭和十六年七月以降戦争をしないままにずるずると十七年までいくと，シナ事変その他で石油をどんどん消耗してしまう。そして，十七年に入ってから開戦しようものなら，半年持つかどうかわからない。だから，一つのチャンスは昭和十六年の十二月に開戦して十七年中に休戦に持っていければあるいは日本は名誉ある和平ができるかもしれない。そこで，開戦の時は昭和十六年十二月をもってすべしという答申を出しているのですよ。そうしたら，そのとおりになった。

こうした「上層部からの命令」が秋丸機関に対するものだったのか武村個人に対するものだったのかは不明である（武村の陸軍での活動が秋丸機関を超えて多岐にわたっていることを考えると，後者の可能性もある）。また，こうした答申が実際に対米開戦の意志決定に影響を与えたのかも不明である。少なくとも管見の限り，開戦の際に検討された資料中に武村はもちろん「陸軍省戦争経済研究班」「陸軍省主計課別班」などの名前は出てこない。ただし石油備蓄量自体は陸海軍もそれぞれで把握し

（18）座談会「アメリカの世界包囲策を衝く」（出席者は安達鶴太郎，飯田清三，伊藤七司，小寺巌，武村忠雄，船田中，丸山政男）『改造』1941 年 8 月時局版，204 頁。

（19）この証言から，同じ陸軍省内の整備局戦備課（日本の経済抗戦力の調査を何度も行っていた）と秋丸機関（経理局主計課）が情報の共有をしていたことが裏付けられる。

ていたため,「このままでは日本の石油備蓄は近いうちに無くなる」という認識は共有されていたと考えられる。

少なくとも武村自身がアメリカによる石油禁輸の実施後，日本の石油貯蔵量から開戦の可能性を考えていたことは，当時慶應義塾大学教授として書いた論説から確実である。武村は『日本評論』1941 年 9 月号（8 月 19 日印刷納本）に「日米関係今後の見透」という論説を書いてアメリカの経済制裁について詳しく説明し，その結論を以下のように結んでいる。

> この重要戦略物資に対する米の圧力に我国は如何なる程度抗し得るか。特に我国は如何なる程石油を貯蔵してゐるであらうか。勿論その数量は軍事機密であつて吾々の知る所ではない。然し仮りにノツクス海軍長官が八月二日記者団との会見で発表した推測，即ち「日本は大体に於て一年や一年半徹底的な戦時消費をやつても困らぬだけの石油，ガソリンの予備貯蔵を持つてゐる」と云ふ推測が正しいとすれば，我国はこの一年乃至一年半の間に石油資源の確保と，その開発，精製その輸送施設とを完成する必要に迫られてゐる訳である。従つて米の出方によつて重大決意をなす可き時期が身近に迫りつつあることを自覚しなければならぬ。
>
> （八月十日記）[20]

日本の石油備蓄はあと 1 年から 1 年半しかないという具体的かつ悲観的なデータがあったことが，逆に「一つのチャンス」に賭けて対米開戦して石油を確保しなければならないという思考につながったことが分かる。

それと同時に，これを執筆した時期には既に武村は応召して陸軍軍人となっていたわけであり，海外の報道を引用するという形であっても日本の石油備蓄量という国家機密を公表している武村の大胆な行動には驚かざるを得ない。前述のように武村は陸海軍での研究に基づくとみられる論説や分析を慶應義塾大学教授の肩書で当時の総合雑誌に多数寄稿しており，開戦後も同様の分析を公表し続けている。にもかかわらず武村は陸海軍で幅広く活動しており，こうしたことが可能だった理由は不明である。

それはさておき，これまでみてきたように武村はかなりシンプルな分析をしていることが分かる。武村の経済抗戦力の分析の方法は，基本的に以下のようなものである。武村は「一国の経済抗戦力とは結局その国民経済の生産力」であり,「生産力の構成要素は生産力素材（一，労力，二，自然資源，三，資本財）と組織力（一，金融力，二，国家統制力，三，交通力）とである」としている。[21] 根拠（生産力資材）と条件（組織力）を組み合わせて現実を把握しようとする点にヘーゲル哲学の影響が

（20）武村忠雄「日米関係今後の見透」『日本評論』1941 年 9 月号，143 頁。
（21）武村忠雄『戦争経済学入門』慶應出版社，1943 年，197 頁。

みられる。またこれらの生産力は現在のものだけでなく，過去の生産力（財貨ストック，設備）と将来の生産力（新たに獲得した同盟国，友邦，占領した地域の生産力）も利用することができる。[22] 武村の分析を式で表せば次のようになるだろう。

$$\underset{\text{（ストック）}}{\text{過去の生産力}} + \underset{\text{（組織力＋生産力素材）}}{\text{現在の生産力}} + \underset{\text{（同盟国・友邦・占領地）}}{\text{将来の生産力}} - \text{消費量}$$

生産力を重視するその手法はもちろんマルクス経済学に基づくものだが，それと同時に時間的要素（特に「過去の生産力」）を重視しているのは，武村が留学時に学んだオーストリア学派の経済学の影響とも考えられる。

もちろん「生産力」という概念はあいまいなものだが，それをその国の経済にとって最も必要とするもの（ドイツなら食糧，日本なら石油）に置き換え，それを公開データで分析すれば経済抗戦力の動向を把握することはある程度可能となる。実際，後でみるように武村はこうした手法でかなり正確に第二次世界大戦の趨勢を予測している。

3　戦争中の陸軍・海軍での活動

武村は太平洋戦争開戦後も「慶應義塾大学教授」として雑誌や新聞で論説を執筆し続ける。既に述べたように武村に対する圧力は 1938 年ごろから続いていたが開戦後もそれは継続しており，警視庁特高課は 1942 年 1 月に『中央公論』編集長に対し，土屋喬雄（東京帝国大学）らのほか武村を「マルキスト」として執筆させないように指示していた。また内閣情報局も 1944 年 1 月号に掲載された『中央公論』座談会記事「世界戦局と日本」で長谷川才次（同盟通信，のち時事通信代表取締役），矢部貞治（東京帝国大学法学部），武村が出席していたことに対して「米英派ばかりをあつめているが，こういう顔ぶれは敬遠したほうが無難でしょう」と批評していた。[23]

その一方，武村は 1941 年 7 月以来，戦争中一貫して現役の陸軍将校であり，1942 年から大本営や陸軍参謀本部，海軍省調査課の将校と多くの研究をしていた。武村は「対談速記録」において「私は非常に特殊な男で，陸軍省主計課に所属しながら主計課のことは何もやっていないのですよ。研究員が多かったのです。総力戦研究所の研究員，経理学校の研究員，陸大の研究員，終戦のときは海軍大学校の研究員をしていました」と述べており，陸軍省経理局主計課に形式的に本籍を置きながら陸軍および海軍の経済顧問的な役割をしていたと推測される。[24]

（22）武村忠雄「戦争経済学入門」197–199 頁。

（23）畑中繁雄『覚書　昭和出版弾圧小史』図書新聞社，1965 年，57–59 頁。黒田秀俊『昭和言論史への証言』弘文堂，1966 年，76 頁。

武村は1942年4月，大本営船舶課長に赴任した荒尾興功（終戦時陸軍省軍務局軍事課長）や同課参謀の嬉野通軌らとともに「主として船舶輸送の見地よりの戦力の推移」の研究を同年初夏まで行った。その研究の結論は「船舶輸送を以て作戦を行いつつ，近代戦に必要なる戦略物資を輸送し得る限界は，昭和十九年晩秋の候」というものだった。研究結果を踏まえて荒尾は嬉野を伴って杉山元参謀総長に「目下の戦況は，花々しく見えますが，昭和十九年末頃までに，光栄ある戦争の終結を求めて頂き度い」旨意見を開陳し，大本営戦争指導班にも強く要望している。(25)

また，1942年10月分の臨時軍事費特別会計出納計算書では「陸軍省経済研究班」（秋丸機関）の分任官は武村忠雄となっている。(26) 秋丸機関の責任者だった秋丸次朗主計大佐（1941年10月昇進）は太平洋戦争開戦後，大本営で各部隊への補給業務に忙殺されるようになっていたため，1942年に入ると秋丸機関は実質的に「武村機関」となっていたと考えられる。1942年末に秋丸機関は解散しているが，武村はその後も引き続き陸軍内部での仕事を続けている。1943年11月に大本営第二部（情報部）第六課（米英情報）に配属された堀栄三によれば，第六課米国班に所属していた「武村忠雄中尉」が，1943年12月以降に始まった堀らの「米軍の戦法」研究に「掛け持ちで助けてくれていた」という。(27)

一方，武村は現役の陸軍将校でありながら引き続き海軍省調査課のブレーンとしても活躍していた。1941年から1943年10月まで海軍省調査課課員だった扇一登は「彼［武村］は，陸軍から来ているんだ。陸軍中尉ですよ。参謀本部でも陸軍省でも自由に出入りしているんですが，しかしこれは「海軍党」ですよ（笑）。」(28)と戦後のインタビューで答えており，海軍のブレーン・トラストを運営した中山定義も武村について「陸海軍に自由に出入できる特異な存在であった」と評価している。(29) このように武村が陸軍省，参謀本部，そして海軍に自由に出入りしている様子は海軍の軍人にも印象的だったようである。扇は武村を「私たちの知恵袋にもなってくれました」と評価している。(30) 武村の海軍のブレーン・トラストとしての活動，特にその「総力戦論」については既に紹介した玉木寛輝氏の研究を参照していただきたい。

陸軍および海軍の双方に深く関わった武村は，両者の研究を結びつける役割も果たした。鮎川義介率いる日産コンツェルン（日本鉱業や日立製作所）が満洲国へ移駐したことにより鮎川は同コンツェ

（24）1945年4月21日付の「陸軍異動通報　第九拾号」（JACAR Ref. C12120956700）では武村は「陸軍糧秣本廠附兼陸軍省経理局附運輸通信長官部附陸軍主計中尉」であり，それに加えて4月20日に「兼補中部憲兵隊司令部附」となったことが確認できる。

（25）松下芳男編『山紫に水清し　仙台陸軍幼年学校史』仙幼会，1973年，693頁。

（26）JACAR Ref. C14010181100。

（27）堀栄三『大本営参謀の情報戦記　情報なき国家の悲劇』文藝春秋，1989年，77頁。

（28）『扇一登オーラル・ヒストリー』政策研究大学院大学，2003年，91頁。

（29）中山定義『一海軍士官の回想』毎日新聞社，1981年，243頁。

（30）『扇一登オーラル・ヒストリー』79頁。

ルンの株式を換金し，それによる利益の一部を使って 1942 年 9 月に財団法人義済会を設立した。この義済会の目的は「日本を中核とするアジアにおける財政経済並にこれに関する事項につき独特の研究を遂行し，もってわが国運発展に貢献すること」であり，そのために「財政，経済並にこれと密接な関係を有する事項につき研究・実験・演練を行わしめるため，特別研究機関を設置し，その必要とする一切の設備および資金を供与し，これが運営の指導にあたること」とされていた。こうした事業を行うため義済会の下に義済経済研究会が設置され，1943 年春にはさらに義済経済研究会の下部機構として戦時産業研究所が設置され，陸軍からは陸軍省経理局所属の主計少尉として武村忠雄，海軍からは嘱託の天川勇（慶應義塾大学講師）を中心として，内密に陸海軍の中堅佐官 20 数名が集まって資料を持ち出して戦力の維持増強について研究することにした。さらに同 7 月からは武村・天川が引き続き幹事役を務めつつ当時昭和石油社長だった長崎英造（戦後産業復興公団総裁など），河合良成（戦後小松製作所社長）などの実務家が加わって造船，電力，食糧，燃料などの問題を研究した。[31]

武村はこの研究の集まりについて，「対談速記録」では「番町会」（日本経済連盟会常務理事だった郷誠之助を囲む河合良成や伊藤忠兵衛，中島久万吉ら財界人の親睦的集まり）と表現している。[32]

> 当時番町会の連中が非常に苦労したのが，陸海軍が作戦行動から逆算して大砲が幾ら要る，戦車が幾ら要る，飛行機が幾ら要る，それからまた逆算してアルミが幾ら要る，鉄鋼が幾ら要る，だからこれをつくれという物動［物資動員］計画を企画院に押しつける，企画院はその物動計画に従って産業界に命令を出していたわけです。そうすると，産業界の大御所連中はばかばかしくてそんなことできない。もっと陸海軍の人に生きた生産計画をわからせていくためには陸海軍のそういう関係の人にもっと実際のことを教えてなければいかぬということになった。そのときに僕は，陸海軍のけんかが一番いけない，ガンだ，たまたま僕は陸軍の松谷［誠］さんと海軍の高木惣吉さんを知っていたからこの二人を結びつけて，陸海軍がもっと生産協調をやることが大切だということを番町会の連中に言った。そうしたら，そうだということになりまして，絶えず番町会の連中に呼ばれて生きた学問をこの人たちとやりましたね。

武村は「アカデミックには慶応の恩師がいますけれども，リアルの問題はこの番町会の連中に会ったことですね。これは，今物を見るときに，抽象論ではなくて非常に助かっています」と，河合良成らとの研究が現実の経済を分析する上で役立ち，戦後の経済評論家としての活動にも生かされたとしている。

（31）宇田川勝「『鮎川義介　回想と抱負』（稿本，5）」『経営志林』第 43 巻第 1 号，2006 年，86–87 頁。
（32）番町会は 1934 年の帝人事件で解散したとされているが，河合らの私的な集まりは続いていたということであろう。

4　慶應義塾での国防論講義

武村が陸軍で重要な仕事をしていることは慶應義塾側でも把握していた。富田正文（当時庶務課主任）は戦時中に文部省から加田哲二，武村忠雄，高等部の船江豊三郎を指名して「左翼思想の先生だというわけ」で「これ処分しろ」と要求された。富田は文部省に出かけて「この加田哲二教授は，いま海軍の御用で上海へ行っている，だからこれを勝手に処分するわけにはいかない。それから武村忠雄教授は，これは応召して，いま陸軍の参謀本部で，作戦の最も重要なところをやっている人なんだから，これも慶應義塾から処分するわけにいかないんだ」と折衝したという。(33)

武村は応召以降，慶應の講義や研究会は休講扱いとなっていたが，現役の陸軍将校のまま 1943 年 9 月から慶應で「国防論」を講義する。(34)(35)「はじめに」で紹介したように武村が軍服で講義したことで武村を軍国主義者としてとらえる向きもあったようだが，当時文学部の学生だった神山四郎（のち文学部長）は「当時軍服姿で授業をした教授がいたと聞いていますが」という質問に対し「僕が講義を受けた昭和一八，一九（一九四三，四四）年は戦時体制であり，当然軍隊と関係している教授もいたわけです。ただ軍服を着てはいるけれども，学校で経済学の講義をしている時は，全くの経済学者でした。特に国家主義的な宣伝をするわけでもなく，学者でした」と答えている。(36)武村自身は「対談速記録」において「［昭和］十六年から丸二年いたから一遍召集を解除してくれと主計課の課長に頼んだんです。(37)そうしたら課長が親切に，君，ここで召集解除して帰ってみろ，赤紙が来たら今度はどこへ行かされるかわからぬぞ，だから陸軍省経理局主計課に席を置いておけ，それで週に一遍学校に行って講義をしてよろしいと言ってくれたので，軍服を着て講義に行ったんですよ」と語っている。

慶應義塾大学経済学部を卒業し森永製菓に入社した大野勇（のち森永乳業社長）は，毎週水曜日に慶應に「国防論」の講義に来ていた武村は講義の際に必ず田町駅前の森永に立ち寄り，「そのとき世界情勢をいろいろ話して下さる。その言葉の裏から日本の置かれている状況が推察できた」「敗戦免れがたしと思い」自分の家を売って家族を疎開させたと回想している。(38)

---

(33) 富田正文（聞き手：小泉準蔵・タエ，桑原三郎）「小泉信三先生のこと（下）」『福澤手帖』第 65 号，1990 年，15–16 頁。

(34)『慶應義塾 150 年史資料集 2』725 頁。

(35) 白井厚監修，慶應義塾大学経済学部白井ゼミナール『共同研究　太平洋戦争と慶應義塾』慶應義塾大学出版会，1999 年，55 頁。

(36) 白井厚・浅羽久美子・翠川紀子編，慶大経済学部白井ゼミナール調査『証言　太平洋戦争下の慶應義塾』慶應義塾大学出版会，2003 年，96 頁。

(37) 当時の陸軍省経理局主計課課長は遠藤武勝。

(38) 大野勇「私の履歴書」『私の履歴書　経済人 20』日本経済新聞社，1986 年所収，310 頁。

5　終戦工作

ドイツおよび日本の分析をみても，武村は資源の無い日独両国は開戦と同時に短期戦で決着をつけなければならないと考えていたことが分かる。しかし現実の第二次世界大戦は長期化し，ドイツも日本も追い詰められていく。武村が「慶應義塾大学教授」の肩書で 1943 年 3 月に執筆した総力戦研究所の資料『第一次世界大戦』では，第一次世界大戦時のドイツがアメリカの参戦を恐れて無制限潜水艦作戦をたびたび中断した一方で，同作戦がイギリスに深刻な打撃を与えたことを取り上げ，チャーチルの「戦争が今少し長きに亘れば，重大な結果を惹き起したであらう」という言葉を紹介して「洵にドイツの潜水艦戦がアメリカの抗議に従ひ，屢々その活動を制限してゐなかつたならば，恐らく逆に食糧不足はイギリスに現はれ，勝利はドイツの頭に輝いたであらう」と述べている。[39] これは既に短期戦での勝利が困難になったドイツ，そして日本を念頭に置いた記述といえるだろう。

1943 年 4 月 10 日の海軍省調査課の綜合研究会で，武村は同じく海軍省調査課のブレーンだった矢部貞治とともに国際情勢について分析しており，武村は「物的生産力の面より各国の抗戦力を昭和二十年迄判断」している。武村は「日独伊の潜水艦による商船撃沈が一〇〇万噸維持可能」でない場合は「米英は船舶に余裕を生じ「バルカン」「イタリー」に大規模なる作戦を可能にし独を危険に追込むこととなる」と述べている。武村はドイツの抗戦力について，1944 年上半期には「二正面作戦は不可能なり生産力の点に於ては危険にして国内の動揺も生ずべし」，下半期には「益危険状態に陥る」，そして 1945 年には「抗戦力は消滅す」と予測している。[40] ドイツの降伏は 1945 年 5 月であり，武村は 2 年以上前にドイツの敗北とその時期を正確に予測していた。そしてドイツの敗北とともに日本の敗北も時間の問題となっていた。武村は「対談速記録」で次のように述べている。

> 僕は昭和十六年の十二月から昭和十七年十二月までは何とかやれるだろう，しかし，昭和十八年からは加速的に戦力が低下するぞ，こう見ていたんですが，果たせるかな，昭和十八年の初めからアメリカが総反撃体制に出てくる。それでガダルカナルを取られた。そうすると，南方の油は来ないのですよ。これで日本は敗戦必至になってしまった。翌十八（ママ）年七月にはマリアナ群島を取られる。マリアナ群島というところは，日本本土と南方を扇とすると，その扇のかなめなんだ。マリアナを取られたら，もう完全に油が来ない。そこで，経済戦力論から見て，十八（ママ）年七月をもって日本は完全に負けたんだ，僕はコンプリートリィーディフィーテッドという

(39)『第一次世界大戦（経済戦史研究資料　第七輯）』総力戦研究所（執筆者：武村忠雄），1943 年 3 月，88–89 頁。同資料は東京大学史料編纂所所蔵。

(40)「世界大戦今後ノ見透シ」調査課綜合研究会，1943 年，土井章監修，大久保達正ほか編『昭和社会経済史料集成　第 19 巻　海軍省資料（19）』大東文化大学東洋研究所，1994 年所収，26–28 頁。

言葉を使った。

だから，今度はいかにして終戦に持っていくかという葬式の運動をやらなければいかぬというので，昭和十九年七月から葬式の運動をやったんです。怖かったですよ。

武村は，高木惣吉のプランにより，昭和天皇に敗戦必至の状態を伝えるために海軍にいた高松宮に情報を伝える必要があり，高松宮の秘書の細川護貞（細川護熙元首相の父）を「一生懸命教育しました」（「対談速記録」）と語っている。

武村は矢部貞治とともに 1943 年 11 月 21 日に細川護貞に対して国際情勢と日本の抗戦力について説明しており，その中で武村は「米英は，明年上期にピークに達し，ソ聯は今年末，独乙も亦今年末には既に低下するとすれば，独ソは今年末には相当疲労するであらうから，英米は此の両者の疲労を待つて，明年春第二戦線を結成するであらう」[41]と述べていた。さらに武村が 1944 年 3 月に海軍大学校研究部で作成した「決戦期総力戦略要綱」では同様の分析から「米英ハ「ソ」聯ニ肩替リ，五，六月頃大規模ナ対独第二戦線ヲ構成スル公算アリ」と予測している[42]。武村はもちろん具体的に連合国軍が第二戦線を構成する地域を指摘したわけではないが，連合国軍のノルマンディー上陸作戦は 1944 年 6 月 6 日のことであり，時期の予測は極めて正確であった。

こうした分析を聞いた細川護貞は，戦後の回想で武村の予測について「実に正確にその後の世界情勢を見抜いておられました」「学問というものはこれほど詳しく将来の予測ができるものかと，実に驚いた次第であります」と評価している[43]。

一方，1943 年 3 月に陸軍参謀本部戦争指導課長となった松谷誠は，昭和天皇の意向を踏まえて講和を考えるようになっていた杉山元参謀総長の支援を受けて早期講和の研究を開始した[44]。松谷は元大蔵官僚の毛里英於菟に「戦争より平和の転移ならびに戦後経営を研究してもらい」，さらに陸軍省経理局に勤務していた武村が 1943 年秋から主として米英の国力判断の調査研究に関し協力してくれたと回想している[45]。1943 年 10 月に参謀本部の組織再編が行われるが松谷は引き続き参謀総長・次長直属の参謀本部戦争指導班班長として講和の研究を進めた[46]。戦争指導班は 1944 年 3 月には日本の物的国力のピークは同年 7，8 月ごろと予測し，6 月 29 日に松谷は同年 2 月から参謀総長を兼ねていた東条英機に対してドイツ崩壊後のソ連による仲介・国体護持による戦争終結を提言したが，

（41）細川護貞『細川日記　上』中公文庫，2002 年，40 頁。

（42）武村忠雄氏述「決戦期総力戦略要綱」海軍大学校研究部，1944 年，土井章監修，大久保達正ほか編『昭和社会経済史料集成　第 23 巻　海軍省資料（23）』大東文化大学東洋研究所，1997 年所収，488 頁。

（43）細川護貞「元老・重臣の動き」『語りつぐ昭和史　激動の半世紀 3』朝日新聞社，1976 年所収，307 頁。

（44）山本智之『主戦か講和か　帝国陸軍の秘密終戦工作』新潮選書，2013 年，103 頁。

（45）松谷誠『大東亜戦争収拾の真相［新版］』芙蓉書房，1984 年，70 頁。

（46）山本智之『主戦か講和か　帝国陸軍の秘密終戦工作』98–99 頁。

東条の不興を買って7月3日に支那派遣軍参謀に転任を命じられた。[47] しかし直後に東条内閣は崩壊し，7月22日に小磯国昭内閣が成立して松谷は東京に呼び戻され，陸軍大臣となった杉山元の秘書官になる。松谷は毛里や武村のほか長谷川才次，当時外務省欧米局アメリカ課の都留重人，太平洋問題調査会の平野義太郎，司法省検事局の関之（のち公安調査庁総務部長，最高検察庁検事）などと時事を懇談し戦争の収拾を探った。[48]

松谷は1945年4月に鈴木貫太郎総理大臣の秘書官になると終戦に関する具体的な政策の研究を進め，武村と毛里にその取りまとめを依頼した。[49] 松谷の記録によればその内容は「交通運輸力は空襲被害により六ー八月間にはほとんど半身不随的状態に陥る公算大なり」「軍需生産は輸送力の減退，工場の破壊，労務の不振により近代戦遂行を不可能ならしむるにいたる」と日本の経済抗戦力が1945年夏には消滅するという予測をした上で「本土徹底継戦体制の確立」を目指すものであった。これは本当の本土決戦を目指すものではなく，連合国軍の九州上陸が予想される夏までに「無気力，無組織，利己的なる国民を脱皮せしめ，将来国家再建の精神的団結力の根を植える」ためにあくまで戦う姿勢を維持し（「枯れ草に火を放ちてこそ春強靭なる芽を生ずるものなり」と表現されている）[50]，ソ連が戦後のキャスティングボートを握るために和平案を提示してくるタイミングで「ご詔勅」により停戦した上で「米英ソの対日処理案に対立を生ぜしめ，その間隙を突き得る情勢を馴致す」ることが目指されていた。[51]

こうした「徹底継戦体制」の強化による日本側に一定の主導権を残した形での終戦和平案は，最後まで国民の士気を落とすことなく他方で和平を模索しようとした鈴木貫太郎首相の考えにも沿うものでもあり，6月8日の御前会議で決定された「今後採るべき戦争指導の基本大綱」に反映され，「戦争終末への努力の足がかり」を作ることになった。[52] もちろん実際の終戦は直接的には原爆投下と，和平仲介を期待していたソ連の対日参戦によるものであったが，武村は，戦争終結のための活動を政府が公的に始めるレトリックを作り出すことに貢献したといえる。

松谷グループは終戦後，極東国際軍事裁判（東京裁判）が始まったことにより「戦犯問題」にも協力する。武村は「対談速記録」で「開戦から終戦までの経済の裏舞台を知っているということで僕なんかも呼ばれたのです」と述べている。武村は東京裁判に提出された「経済学的見地ニ立チテ大東亜戦争ノ必然性ヲ論証ス」という資料の中で，日本は過剰人口に悩み市場を海外に求めざるを得なかったにもかかわらず，日本製品がイギリスなどから締め出されさらに南部仏印進駐後に石油

（47）鈴木多聞『「終戦」の政治史　1943–1945』東京大学出版会，2011年，63頁。
（48）松谷誠『大東亜戦争収拾の真相［新版］』115–117頁。
（49）松谷誠『大東亜戦争収拾の真相［新版］』158–159頁。
（50）松谷誠『大東亜戦争収拾の真相［新版］』286–287頁。
（51）松谷誠『大東亜戦争収拾の真相［新版］』305–306頁。
（52）波多野澄雄「鈴木貫太郎の終戦指導」軍事史学会編『第二次世界大戦（三）　終戦』錦正社，1995年所収，62–64頁，同『宰相鈴木貫太郎の決断　「聖断」と戦後日本』岩波現代全書，2015年，90–100頁。

の禁輸を受けたことで「茲ニ於テ我国ハ三度買ヒ得ザル者ハ遂ニ盗ムノ罪ヲ犯サザルヲ得ザル窮地ニ追ヒ込マレ，太平洋戦争ガ勃発シタノデアル」「太平洋戦争ノ経済的遠因並ニ近因ヲ検討スルナラバ，ソレハ我国ノ人口問題ノ解決ヲ戦争ニヨル領土ノ拡大以外ニ他ニ道ヲ与エナカツタ独占的国際経済秩序ガ生ンダ罪デアル」と主張して日本の行動を弁護している。(53)

おわりに

終戦後，野村兼太郎委員長以下 6 名の教授と 1 名の助教授から構成される慶應義塾大学経済学部適格審査委員会において 1946 年 7 月 1 日から 11 月 1 日まで計 10 回の審査委員会が開催され，第 7 回委員会（9 月 27 日）で投票により全票「不適格」となった武村忠雄は 10 月 31 日に正式に教職不適格との判定を受けている。その理由は 1946 年 5 月の教職適格審査制度に関する勅令 263 号の審査施行の具体的基準「閣令，文部省令・農林省令・運輸省令第一号」附則「別表第一」の「侵略主義あるひは好戦的国家主義を鼓吹し，又はその宣伝に積極的に協力した者及び学説を以て大亜細亜政策，東亜新秩序その他これに類似した政策や，満洲事変，支那事変又は今次の戦争に，理念的基礎を与えた者」に該当するというものであった。(54)

一方，この事情は「対談速記録」では次のように説明されている。

> 当時，大学の各学部の教授会が追放の審査をやっている。それで，野村［兼太郎］先生が委員長だったんです。君は何をやっておったかと言うから，言いわけはしません。開戦の準備をしました，それから戦争をいつやめなければいかぬかという進言もしました，昭和十七年から二十年にかけては終戦に持っていく運動をやっていました，当時僕の書いたものがあるからそれを見てください，しかし，これをもって追放者になることを避けようという逃げ口上に使おうとは思いません。ただ僕の立場を先生によく理解してもらいたい，また，これは占領軍向けの追放だから，僕が全部罪をしょいますから経済学部からは僕だけにしてくださいと言って，潔く積極的に買って出たのですよ。それで野村さんは，後で僕を高く評価してくれましたね。ところが加田先生は，協力したのはおまえたちもだと言ってけんかされましたから，それで加田先生はもとに戻れなかったのです。(55)

（53）武村忠雄「経済学的見地に立ちて大東亜戦争の必然性を論証す」国立公文書館所蔵（A 級極東国際軍事裁判弁護関係資料 73・第二類（ロ）その 32，請求番号平 11 法務 02640100）。

（54）杉本貴志「大学教員と「戦争責任」 慶大における教員適格審査と教職追放の概要」白井厚編『大学とアジア太平洋戦争　戦争史研究と体験の歴史化（白井厚教授退職記念論文集）』日本経済評論社，1996 年，310 頁。

実際，経済学部適格審査委員会は審査総数 24 名のうち武村のみを不適格としている。慶應義塾大学の文系各学部ではそれぞれ 1 名だけが不適格となっており，何らかの「暗黙の了解」があったものと推測される。さらに各学部の適格審査委員会での結果やその他の理由で不適格判定を受けた 6 名の教員のうち 5 名は中央教職員適格審査委員会の再審査を請求しているが，武村は再審査を請求しなかった[56]。したがって「対談速記録」で語られているような事情があったのは事実と考えられる。武村が「全部罪をしょ」う形で慶應義塾大学経済学部は戦争に区切りをつけ，戦後に向けて再出発することになる。

本稿で紹介した事情を踏まえると，武村に対するこれまでの戦時中の言論や活動に注目した評価はかなり「表層的」なものであったといわざるを得ない。武村が慶應義塾大学教授として多くの戦争に協力的な言論活動を行ったことは事実であるが，その背景には武村自身がマルクス主義者として当局に警戒されており，護身の手段として時局的な主張をしたり，陸海軍に接近したという面があったことも無視できない。また，ある意味では武村一人が責任を負う形で，慶應義塾大学経済学部を守ったともいえる。

その一方で武村はその分析能力の高さゆえに陸海軍において開戦・戦時経済の遂行・終戦という極めて重大な問題に関わることになり，当時の日本の経済学者の中で恐らく最も「深く」戦争に協力した。言論面のように目に見える形での戦争協力ではなく，戦略への関与など目に見えにくい深い層の戦争と経済学者との関わりはこれまで資料制約によりなかなか明らかにならなかったが，近年のデータベースの充実による新資料の発掘もあり，その実態を明らかにすることが少しずつではあるが可能となっている。引き続き武村らの活動を研究することにより，戦争と経済学者との関わりとその影響を明らかにしていきたい。

（55）武村は加田哲二の戦後の辞職について次のように述べている。「終戦を上海で迎えた先生は，翌年の四月に帰（ゆ）えられ，慶應義塾大学の教授をやめられてしまった。それは先生が戦時中の行動（言論報国会理事就任，海軍省委嘱による中国経済研究のための上海滞在など）に恥じたからではない。戦時中には勇ましいほど軍国調であった人たちが，戦勝国アメリカの声にしたがって，訳のわからない民主主義者にはや変りして民主風を吹かしていた滑稽至極な状態に我慢ができなかったからである。そして先生は当局者から訴願をするようにすすめられたが，別に悪事を働いたこともないので，そういう屈辱的なことは断わられ，中庸をえた民族主義者としてその節を守られた。」武村忠雄「加田哲二先生を憶う」『三田評論』第 631 号，1964 年，79 頁。

（56）杉本貴志「大学教員と「戦争責任」 慶大における教員適格審査と教職追放の概要」315–316 頁。武村は 1951 年秋に教職不適格指定を解除され，その後講師として慶應義塾大学経済学部に復帰している。